

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年7月30日まで（1996年8月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、NASDAQ市場に登録されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。組入銘柄につきましては、ボトムアップ・アプローチを基本として、個別銘柄のファンダメンタルを重視した銘柄選定を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	NASDAQマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	NASDAQ登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ NASDAQオープン Bコース



第21期（決算日：2017年7月31日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ NASDAQオープン Bコース」は、去る7月31日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NASDAQ総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落	率
	円		円		率			百万円		
17期(2013年7月31日)	5,247		0		43.4	354,703.38	54.0	92.5	—	3,119
18期(2014年7月31日)	6,981		0		33.0	459,009.27	29.4	94.5	—	5,867
19期(2015年7月31日)	8,939		0		28.0	636,173.87	38.6	95.9	—	17,683
20期(2016年8月1日)	7,126		0		△20.3	528,860.22	△16.9	90.1	—	5,149
21期(2017年7月31日)	9,282		0		30.3	703,445.94	33.0	94.2	—	4,790

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。  
NASDAQ総合指数(円換算ベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) N A S D A Q 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率	(%)		
(期 首) 2016年 8 月 1 日	円	%		%	%	%
	7,126	—	528,860.22	—	90.1	—
8 月 末	7,176	0.7	538,908.11	1.9	92.0	—
9 月 末	7,125	△ 0.0	532,816.45	0.7	91.8	—
10 月 末	7,225	1.4	544,233.89	2.9	93.5	—
11 月 末	7,904	10.9	604,810.61	14.4	94.4	—
12 月 末	8,243	15.7	632,784.16	19.7	95.5	—
2017年 1 月 末	8,291	16.3	638,896.34	20.8	93.0	—
2 月 末	8,531	19.7	659,815.46	24.8	95.7	—
3 月 末	8,627	21.1	663,529.80	25.5	94.4	—
4 月 末	8,723	22.4	673,185.42	27.3	96.5	—
5 月 末	9,212	29.3	688,305.96	30.1	93.6	—
6 月 末	9,114	27.9	688,167.20	30.1	95.3	—
(期 末) 2017年 7 月 31 日	9,282	30.3	703,445.94	33.0	94.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

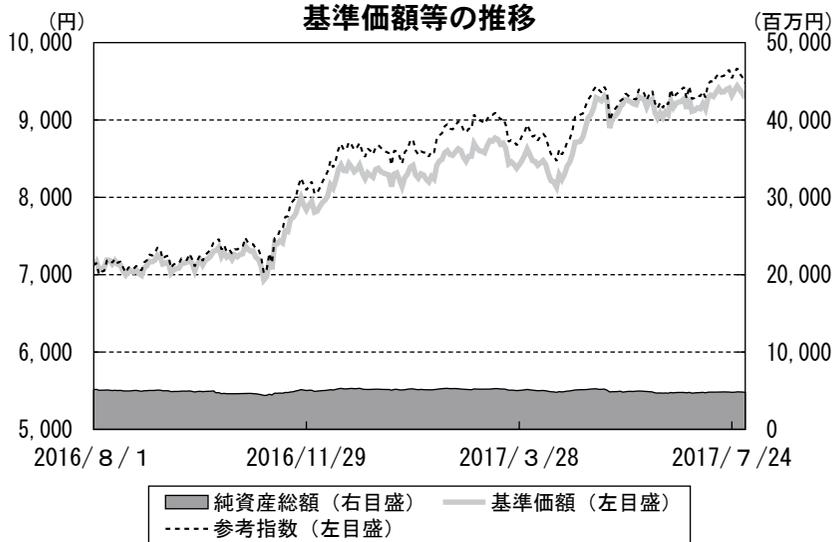
## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第21期：2016/8/2～2017/7/31)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ30.3%の上昇となりました。



## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄の株価が上昇したこと、および為替が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第21期：2016/8/2～2017/7/31)

## ◎NASDAQ株式市況

- ・2016年8月以降、雇用、住宅、小売関連の経済指標が概ね底堅いものとなったことに加え、企業業績も底打ち傾向となったことから、市況の下値は堅いものとなりました。その一方で、大統領選挙を前にしての利益確定と思われる売りもあり、市況の上値もまた重いものとなりました。業種別では、選挙後の薬価政策を巡る不透明感から、バイオ関連株が値を下げました。
- ・11月上旬の大統領選挙において、共和党のトランプ候補が当選し、議会選挙は上下院ともに共和党が過半数を占めたことを受け、減税、規制緩和、インフラ投資拡大などへの期待が高まり、市況は上昇することとなりました。
- ・2017年3月以降は、トランプ大統領の政治手腕への疑念から、各種施策の早期実現への期待は剥落することとなりました。しかしながら、好調に推移する企業業績、また米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げのペースも景気動向を十分配慮したものとなるの見通しが広がったことを背景に上昇基調が続きました。

## ◎為替市況

- ・期首に比べ、対米ドルで7.7%の円安・米ドル高となりました。トランプ新大統領の一連の施策による景気拡大期待から、米国金利が上昇したことなどが背景となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ NASDAQオープン Bコース&gt;

- ・当ファンドは、NASDAQマザーファンド受益証券を通じて、NASDAQ登録株式（REIT（不動産投資信託証券）含む）に投資しました。
- ・その結果、基準価額は期首に比べ30.3%上昇しました。

## &lt;NASDAQマザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ32.3%の上昇となりました。

- ・NASDAQ登録株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。インターネット、バイオ・テクノロジー、消費などの成長産業に注目し、特に有望と思われる企業に選別投資を行いました。銘柄選定にあたっては、フリーキャッシュフロー面からの割安感にも着目しました。
- ・銘柄数は、期首時点においては、規模を生かせる大手企業を投資の中心とし、30銘柄としていました。
- ・当期においては、各業種において個別企業調査を進める中、徐々に投資対象銘柄を拡大し、期末時点の組入銘柄は41銘柄となりました。

以上の結果、NASDAQ市況が上昇する中、一部インターネット関連株が好業績を背景に上昇したことや為替が対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「AMAZON.COM INC」：従来よりの主力事業であるオンライン小売業が順調に拡大することに加え、クラウド・サービスのAWS（アマゾン・ウェブ・サービス）などの事業も収益に貢献するとの見通しから、期首より保有しました。収益が期待通り順調に拡大し、業績に貢献、株価が上昇しました。
- ・「APPLE INC」：2017年秋に発売予定の新型iPhoneへの期待、また高価格帯製品の好調な売上予想の下、期中に組み入れを引き上げました。期待通り、業績が拡大し、株価の上昇につながりました。

(マイナス要因)

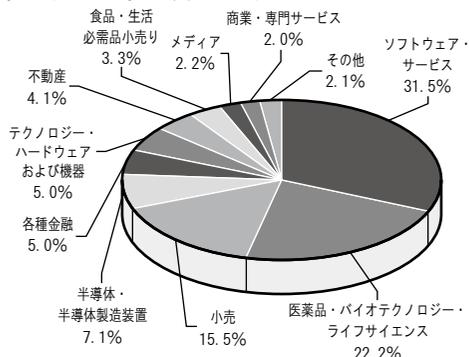
◎銘柄

- ・「O'REILLY AUTOMOTIVE INC」：自動車買い替えサイクルの長期化による修理、部品への需要増大、また参入障壁の高さなどを評価し、組み入れを行いました。既存店売上高が、会社予想を下回るなど、不振なものとなり、株価が下落しました。期中に全売却を行い、より有望な銘柄へ資金を振り向けました。
- ・「SHIRE PLC-ADR」：難治性の希少疾病の分野に強みを持つことなどを評価し、期首より保有しました。買収実施後の事業統合への不透明感、主力薬の競合懸念などが背景と思われる売りから、株価が下落しました。株価下落により、株価水準面での割安感が高まったことから継続保有しています。

(ご参考)

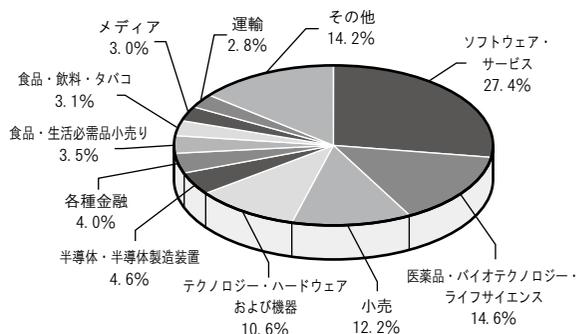
組入上位10業種

期首 (2016年8月1日)



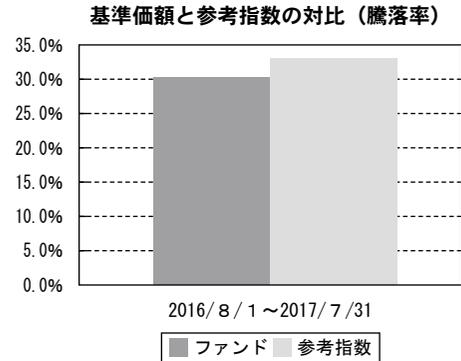
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。  
(注) REITを含めて表示しています。

期末 (2017年7月31日)



### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNASDAQ総合指数（円換算ベース）です。



### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第21期
	2016年8月2日～2017年7月31日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,312

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ NASDAQオープン Bコース>

#### ◎今後の運用方針

- ・NASDAQマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

### <NASDAQマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国の景気指標は、インフレ関連の指標が弱含むなど、強弱入り混じったものとなっていますが、景気は緩やかなペースながらも依然として拡大基調にあると判断しています。企業業績も好調に推移しており、NASDAQ市況の下値リスク自体は小さいものと考えています。しかしながら、株価上昇のピッチが速かったこと、株価水準面での割高感も徐々に高まってきていること、さらには金融政策面ではFRBがバランスシート縮小に着手することなどを考えあわせると、より下値リスクに配慮した運用が必要となると考えられます。個別銘柄においては、株価水準において妥当感があり、収益伸長の余地が依然として大きい銘柄が上昇するなど、選別投資が進むと考えます。

#### ◎今後の運用方針

- ・NASDAQ市場には、インターネット、半導体、バイオなど、高い収益成長が期待される企業が存在しており、銘柄選定により、高い投資収益を得ることが可能と考えます。
- ・スマートフォン、タブレット・パソコンの普及によりインターネット関連企業は恩恵を受けます。オンライン商取引を行う企業は高成長を遂げています。ソーシャルネットワーク・サイトの運営企業も、モバイル経由のアクセス件数の増加により、確実に恩恵を受けつつあります。また、ゲノム技術を実用化することにより新薬開発件数が拡大、新たな収益拡大期を迎えつつあるバイオ企業にも引き続き注目しています。
- ・銘柄選定にあたっては、フリーキャッシュフロー面からの割安感などにも着目し、成長力のある銘柄に投資することに注力する方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2016年8月2日～2017年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	133	1.623	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 63)	(0.769)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 61)	(0.747)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 9)	(0.107)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.194	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 16)	(0.190)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	151	1.838	
期中の平均基準価額は、8,197円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月2日～2017年7月31日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
NASDAQマザーファンド	千口 164,113	千円 439,000	千口 831,128	千円 2,209,000

## ○株式売買比率

(2016年8月2日～2017年7月31日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	NASDAQマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,611,017千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,412,220千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月2日～2017年7月31日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ NASDAQオープン Bコース&gt;

該当事項はございません。

## &lt;NASDAQマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,919	百万円 357	% 9.1	百万円 5,691	百万円 612	% 10.8
為替直物取引	388	—	—	2,603	412	15.8

平均保有割合 73.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,741千円
うち利害関係人への支払額 (B)	931千円
(B) / (A)	9.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

### ○組入資産の明細

(2017年7月31日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NASDAQマザーファンド	千口 2,225,215	千口 1,558,200	千円 4,755,782

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2017年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NASDAQマザーファンド	千円 4,755,782	% 97.7
コール・ローン等、その他	110,943	2.3
投資信託財産総額	4,866,725	100.0

(注) NASDAQマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (6,520,268千円) の投資信託財産総額 (6,907,216千円) に対する比率は94.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.35円			
-----------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月31日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,866,725,248
コール・ローン等	110,942,333
NASDAQマザーファンド(評価額)	4,755,782,915
(B) 負債	76,608,485
未払解約金	36,002,012
未払信託報酬	40,523,653
未払利息	229
その他未払費用	82,591
(C) 純資産総額(A-B)	4,790,116,763
元本	5,160,661,853
次期繰越損益金	△ 370,545,090
(D) 受益権総口数	5,160,661,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,282円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 7,226,620,789円  
 期中追加設定元本額 2,139,047,852円  
 期中一部解約元本額 4,205,006,788円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9282円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は370,545,090円です。

## ③分配金の計算過程

項目	2016年8月2日～ 2017年7月31日
費用控除後の配当等収益額	44,104,802円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	218,219,940円
収益調整金額	1,736,379,737円
分配準備積立金額	226,824,937円
当ファンドの分配対象収益額	2,225,529,416円
1万口当たり収益分配対象額	4,312円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2016年8月2日～2017年7月31日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,878
受取利息	475
支払利息	△ 27,353
(B) 有価証券売買損益	968,300,615
売買益	1,359,996,613
売買損	△ 391,695,998
(C) 信託報酬等	△ 81,804,774
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	886,468,963
(E) 前期繰越損益金	△ 397,319,284
(F) 追加信託差損益金	△ 859,694,769
(配当等相当額)	( 1,734,037,695)
(売買損益相当額)	(△2,593,732,464)
(G) 計(D+E+F)	△ 370,545,090
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 370,545,090
追加信託差損益金	△ 859,694,769
(配当等相当額)	( 1,736,379,737)
(売買損益相当額)	(△2,596,074,506)
分配準備積立金	489,149,679

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年11月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## NASDAQマザーファンド

## 《第21期》決算日2017年7月31日

〔計算期間：2016年8月2日～2017年7月31日〕

「NASDAQマザーファンド」は、7月31日に第21期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	NASDAQ市場に登録されている株式を投資対象とし、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。組入銘柄につきましては、ボトムアップ・アプローチを基本として、個別銘柄のファンダメンタルを重視した銘柄選定を行います。外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	NASDAQ登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	NASDAQ総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
17期(2013年7月31日)	16,375	45.8	354,703.38	54.0	94.1	—	百万円 4,897
18期(2014年7月31日)	22,005	34.4	459,009.27	29.4	94.5	—	7,835
19期(2015年7月31日)	28,575	29.9	636,173.87	38.6	96.1	—	20,186
20期(2016年8月1日)	23,073	△19.3	528,860.22	△16.9	90.4	—	6,908
21期(2017年7月31日)	30,521	32.3	703,445.94	33.0	94.9	—	6,609

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。  
(注) NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準価100としています。  
NASDAQ総合指数(円換算ベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。  
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。  
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) N A S D A Q 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 8 月 1 日	円	%		%	%	%
	23,073	—	528,860.22	—	90.4	—
8 月 末	23,261	0.8	538,908.11	1.9	92.0	—
9 月 末	23,127	0.2	532,816.45	0.7	92.0	—
10 月 末	23,479	1.8	544,233.89	2.9	93.9	—
11 月 末	25,733	11.5	604,810.61	14.4	94.5	—
12 月 末	26,872	16.5	632,784.16	19.7	96.1	—
2017年 1 月 末	27,069	17.3	638,896.34	20.8	93.7	—
2 月 末	27,885	20.9	659,815.46	24.8	95.7	—
3 月 末	28,235	22.4	663,529.80	25.5	94.9	—
4 月 末	28,584	23.9	673,185.42	27.3	96.7	—
5 月 末	30,218	31.0	688,305.96	30.1	94.2	—
6 月 末	29,929	29.7	688,167.20	30.1	95.6	—
(期 末) 2017年 7 月 31 日	30,521	32.3	703,445.94	33.0	94.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

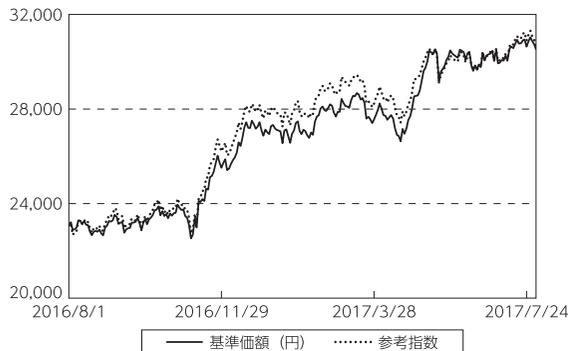
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ32.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎NASDAQ株式市況

- ・2016年8月以降、雇用、住宅、小売関連の経済指標が概ね底堅いものとなったことに加え、企業業績も底打ち傾向となったことから、市況の下値は堅いものとなりました。その一方で、大統領選挙を前にしての利益確定と思われる売りもあり、市況の上値もまた重いものとなりました。業種別では、選挙後の薬価政策を巡る不透明感から、バイオ関連株が値を下げました。
- ・11月上旬の大統領選挙において、共和党のトランプ候補が当選し、議会選挙は上下院ともに共和党が過半数を占めたことを受け、減税、規制緩和、インフラ投資拡大などへの期待が高まり、市況は上昇することとなりました。
- ・2017年3月以降は、トランプ大統領の政治手腕への疑念から、各種施策の早期実現への期待は剥落することとなりました。しかしながら、好調に推移する企業業績、また米連邦準備制度理

事会（FRB）による利上げのペースも景気動向を十分配慮したものとするとの見通しが広がったことを背景に上昇基調が続きました。

#### ◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで7.7%の円安・米ドル高となりました。トランプ新大統領の一連の施策による景気拡大期待から、米国金利が上昇したことなどが背景となりました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・NASDAQ登録株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。インターネット、バイオ・テクノロジー、消費などの成長産業に注目し、特に有望と思われる企業に選別投資を行いました。銘柄選定にあたっては、フリーキャッシュフロー面からの割安感にも着目しました。
- ・銘柄数は、期首時点においては、規模を生かせる大手企業を投資の中心とし、30銘柄としていました。
- ・当期においては、各業種において個別企業調査を進める中、徐々に投資対象銘柄を拡大し、期末時点の組入銘柄は41銘柄となりました。

以上の結果、NASDAQ市況が上昇する中、一部インターネット関連株が好業績を背景に上昇したことや為替が対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

#### (プラス要因)

##### ◎銘柄

- ・「AMAZON.COM INC」: 従来よりの主力事業であるオンライン小売業が順調に拡大することに加え、クラウド・サービスのAWS（アマゾン・ウェブ・サービス）などの事業も収益に貢献するとの見通しから、期首より保有しました。収益が期待通り順調に拡大し、業績に貢献、株価が上昇しました。

- ・「APPLE INC」: 2017年秋に発売予定の新型iPhoneへの期待、また高価格帯製品の好調な売上予想の下、期中に組み入れを引き上げました。期待通り、業績が拡大し、株価の上昇につながりました。

#### (マイナス要因)

##### ◎銘柄

- ・「O'REILLY AUTOMOTIVE INC」: 自動車買い替えサイクルの長期化による修理、部品への需要増大、また参入障壁の高さなどを評価し、組み入れを行いました。既存店売上高が、会社予想を下回るなど、不振なものとなり、株価が下落しました。期中に全売却を行い、より有望な銘柄へ資金を振り向けました。
- ・「SHIRE PLC-ADR」: 難治性の希少疾病の分野に強みを持つことなどを評価し、期首より保有しました。買収実施後の事業統合への不透明感、主力薬の競合懸念などが背景と思われる売りから、株価が下落しました。株価下落により、株価水準面での割安感が高まったことから継続保有しています。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・米国の景気指標は、インフレ関連の指標が弱含むなど、強弱入り混じったものとなっていますが、景気は緩やかなペースながらも依然として拡大基調にあると判断しています。企業業績も好調に推移しており、NASDAQ市況の下値リスク自体は小さいものと考えています。しかしながら、株価上昇のピッチが速かったこと、株価水準面での割高感も徐々に高まってきていること、さらには金融政策面ではFRBがバランスシート縮小に着手することなどを考えあわせると、より下値リスクに配慮した運用が必要となると思われます。個別銘柄においては、株価水準において妥当感があり、収益伸長の余地が依然として大きい銘柄が上昇するなど、選別投資が進むと考えます。

## ◎今後の運用方針

- ・NASDAQ市場には、インターネット、半導体、バイオなど、高い収益成長が期待される企業が存在しており、銘柄選定により、高い投資収益を得ることが可能と考えます。
- ・スマートフォン、タブレット・パソコンの普及によりインターネット関連企業は恩恵を受けます。オンライン商取引を行う企業は高成長を遂げています。ソーシャルネットワーク・サイトの運営企業も、モバイル経由のアクセス件数の増加により、確実に恩恵を受けつつあります。また、ゲノム技術を実用化することにより新薬開発件数が拡大、新たな収益拡大期を迎えつつあるバイオ企業にも引き続き注目しています。
- ・銘柄選定にあたっては、フリーキャッシュフロー面からの割安感などにも着目し、成長力のある銘柄に投資することに注力する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年8月2日～2017年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 52 (51) (1)	% 0.194 (0.191) (0.004)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.016 (0.015) (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	57	0.212	
期中の平均基準価額は、26,762円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月2日～2017年7月31日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6,247 (205)	千アメリカドル 35,183 (-)	百株 6,091	千アメリカドル 51,295

(注) 金額は受渡金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	EQUINIX INC	—	—	4	1,685

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2016年8月2日～2017年7月31日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,611,017千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,412,220千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月2日～2017年7月31日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,919	百万円 357	% 9.1	百万円 5,691	百万円 612	% 10.8
為替直物取引	388	—	—	2,603	412	15.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	13,329千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,261千円
(B) / (A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年7月31日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
CSX CORP	—	241	1,204	132,945	運輸
CME GROUP INC	313	192	2,328	256,958	各種金融
HASBRO INC	—	83	877	96,847	耐久消費財・アパレル
FIFTH THIRD BANCORP	—	176	464	51,234	銀行
STERICYCLE INC	62	140	1,066	117,723	商業・専門サービス
INTEL CORP	846	255	900	99,359	半導体・半導体製造装置
CISCO SYSTEMS INC	—	361	1,137	125,564	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTCO WHOLESALE CORP	126	133	2,042	225,402	食品・生活必需品小売り
APPLIED MATERIALS INC	—	389	1,760	194,240	半導体・半導体製造装置
ELECTRONIC ARTS INC	136	51	605	66,810	ソフトウェア・サービス
CHILDREN'S PLACE INC/THE	—	52	548	60,566	小売
ROSS STORES INC	158	216	1,187	131,088	小売
AMGEN INC	—	52	907	100,154	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	1,036	691	5,047	556,943	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	113	240	1,296	143,013	消費者サービス
JETBLUE AIRWAYS CORP	—	190	419	46,252	運輸
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	68	—	—	—	小売
ACTIVISION BLIZZARD INC	226	126	774	85,440	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	208	290	1,146	126,469	メディア
XILINX INC	78	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	44	761	84,027	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	374	257	1,952	215,449	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	—	7	687	75,818	ヘルスケア機器・サービス
CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR	—	165	985	108,718	小売
PATTERSON-UTI ENERGY INC	—	295	575	63,511	エネルギー
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	189	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	78	33	3,427	378,206	小売
NVIDIA CORP	72	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DISH NETWORK CORP-A	—	89	569	62,796	メディア
BIOGEN INC	47	28	819	90,399	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADOBE SYSTEMS INC	36	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CELGENE CORP	336	147	1,971	217,529	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	304	332	4,963	547,711	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIONS BANCORPORATION	—	251	1,136	125,360	銀行
BAIDU INC - SPON ADR	—	30	660	72,831	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	—	177	945	104,320	食品・飲料・タバコ
EXPEDIA INC	76	—	—	—	小売
ULTA BEAUTY INC	—	35	870	96,015	小売
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	—	31	273	30,219	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERISK ANALYTICS INC	84	50	436	48,178	商業・専門サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS	68	16	819	90,379	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FACEBOOK INC-A	400	175	3,023	333,688	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	78	52	4,971	548,580	ソフトウェア・サービス
LHC GROUP INC	73	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	207	90	720	79,551	ソフトウェア・サービス
SURGICAL CARE AFFILIATES INC	67	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SHIRE PLC-ADR KRAFT HEINZ CO/THE	百株 157 —	百株 101 94	千アメリカドル 1,708 823	千円 188,493 90,908	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ
合 計	株 数 6,020	株 数 6,382	外貨建金額 56,816	邦貨換算金額 6,269,710	
	銘柄 数 < 比 率 >				
		29	40	—	<94.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) EQUINIX INC	千口 6	千口 1	千アメリカドル 886	千円 97,863	% 1.5
合 計	口 数 6	口 数 1	外貨建金額 886	邦貨換算金額 97,863	
	銘柄 数 < 比 率 >				
		1	1	—	<1.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,269,710	% 90.8
投資証券	97,863	1.4
コール・ローン等、その他	539,643	7.8
投資信託財産総額	6,907,216	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(6,520,268千円)の投資信託財産総額(6,907,216千円)に対する比率は94.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.35円		
------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,907,216,948
コール・ローン等	201,512,421
株式(評価額)	6,269,710,921
投資証券(評価額)	97,863,014
未収入金	337,660,733
未収配当金	469,859
(B) 負債	297,710,188
未払金	297,710,004
未払利息	184
(C) 純資産総額(A-B)	6,609,506,760
元本	2,165,568,824
次期繰越損益金	4,443,937,936
(D) 受益権総口数	2,165,568,824口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,521円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,994,140,447円  
 期中追加設定元本額 538,109,465円  
 期中一部解約元本額 1,366,681,088円  
 また、1口当たり純資産額は、期末3,0521円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース	607,368,596円
三菱UFJ NASDAQオープン Bコース	1,558,200,228円
合計	2,165,568,824円

## ○損益の状況 (2016年8月2日～2017年7月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	77,497,770
受取配当金	73,191,327
受取利息	2,917
その他収益金	4,341,484
支払利息	△ 37,958
(B) 有価証券売買損益	1,832,813,182
売買益	2,083,070,323
売買損	△ 250,257,141
(C) 保管費用等	△ 1,092,770
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,909,218,182
(E) 前期繰越損益金	3,914,148,131
(F) 追加信託差損益金	876,890,535
(G) 解約差損益金	△2,256,318,912
(H) 計(D+E+F+G)	4,443,937,936
次期繰越損益金(H)	4,443,937,936

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。